

令和5年度 再評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	広域営農団地農道整備事業「岩湧地区」	
担当部署	環境農林水産部 南河内農と緑の総合事務所 耕地課（連絡先 0721-25-1131 内線 278）	
事業箇所	河内長野市清水～日野	
再評価（5回目）理由	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価（4回目）実施後5年間の経過した時点で継続中 ・土地改良法手続きに伴う計画変更（総事業費が1割以上増加）の実施 	
目的	南河内地域から泉州地域に至る基幹的農道網の一環として、河内長野市南部の急峻な山地により分断された農業集落や農地を相互に結びつける農道を整備し、農産物の輸送体制の強化、地域間交流の促進及び生活利便性の向上等を図ることにより、農業・農村地域の振興と定住環境を改善する。	
内容	総延長 L = 5.5 km 幅員 W = 9.0 m 道路築造工 L=4,572m 橋梁工 2橋 L=239m（岩湧大橋 L=127m+打越大橋 L=112m） 隧道工 2箇所 L=709m（地藏谷トンネル L=350m+岩湧トンネル L=359m） 取付道路工 L=228m（神納木谷橋 L=31m含む）	
事業費 （ ）内の数値は 再評価(4回目) 時点のもの	全体事業費 : 約 129.2 億円 (約 121.7 億円) (内訳) 工事費等 約 113.6 億円 (約 106.1 億円) 用地費等 約 15.6 億円 (約 15.6 億円)	(国 : 55.4 億円 府 : 45.0 億円 市 : 28.8 億円) 【工事費等の内訳】 道路工等 約 79.6 億円 (約 72.1 億円) 橋梁工 約 11.2 億円 (約 11.2 億円) 隧道工 約 22.8 億円 (約 22.8 億円)
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 ①道路掘削工法を特殊削岩工法に変更したことによる増 (6.5 億円) ②物価変動等 (労務資材費、消費税) による自然増 (2.2 億円) ③道路線形等の修正による減 (▲1.2 億円) 【他事業者との協議状況】 -	
維持管理費	一円/年 (事業完了後、施設は河内長野市に譲渡予定。)	

2 事業の必要性等に関する視点

	【再評価(2回目)時点】 (H20)	【再評価(4回目)時点】 (H30)	【再評価(5回目)時点】 (R5)	【変動要因の分析】
事業を巡る 社会経済情 勢等の変化	<p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,561ha 農地面積 14,400ha</p> <p>2. 地域の状況 河内長野市人口 117,314人 隣接5集落 5,511人</p> <p>3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 6,072戸 市民農園数 80ヶ所 朝市・直販所数 17ヶ所</p> <p>4. 周辺道路の状況 国道371号 混雑度 2.07 (H6) 1.84 (H11) 2.02 (H17)</p>	<p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,000ha 農地面積 13,100ha</p> <p>2. 地域の状況 河内長野市人口 107,280人 隣接5集落 4,762人</p> <p>3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 5,133戸 市民農園数 64ヶ所 朝市・直販所数 16ヶ所 道の駅客数 511,234人 道の駅売上 786,364千円</p> <p>4. 周辺道路の状況 国道371号 混雑度 2.07 (H6) 2.12 (H22) 1.96 (H27)</p>	<p>1. 大阪の農空間の状況 農業振興地域面積 32,000ha 農地面積 12,500ha</p> <p>2. 地域の状況 河内長野市人口 101,838人 隣接5集落 4,462人</p> <p>3. 南河内地域の「農」に関する状況 農家戸数 4,413戸 市民農園数 60ヶ所 朝市・直販所数 15ヶ所 道の駅客数 577,936人(R3) 道の駅売上 917,569千円(R3)</p> <p>4. 周辺道路の状況 国道371号 混雑度 2.07 (H6) 2.12 (H22) 1.96 (H27)</p>	<p>1. 農地面積は減少傾向にあるものの「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」に基づき、農地の保全・活用を図り、減少を抑制する。</p> <p>2. 人口は減少傾向である。</p> <p>3. 農家戸数は減少傾向にあるものの、既存の南河内地域の「道の駅」に加え、河内長野市に大型農産物直売所が開設 (H26.11) されるなど、都市住民のニーズが高い。</p> <p>4. 国道371号の混雑度は、依然として高い状況にある。</p>
地元等の 協力体制等	河内長野市および隣接集落は、早期事業完了を望んでおり、事業推進に協力的である。			
事業の投資 効果 <費用便益 分析> または <代替指標>	<p>【効果項目】</p> <p>①走行経費節減便益 95.0億円</p> <p>②快適性利便性向上便益 126.8億円</p> <p>③地域間交流促進便益 7.2億円</p> <p>④安全性向上便益 17.1億円</p>	<p>【効果項目】</p> <p>①走行経費節減便益 93.0億円</p> <p>②快適性利便性向上便益 123.2億円</p> <p>③地域間交流促進便益 7.0億円</p> <p>④安全性向上便益 18.4億円</p>	<p>※【効果項目】</p> <p>①-1食料の安定供給の確保に関する効果 91.6億円</p> <p>①-2農村の振興に関する効果 97.2億円</p> <p>②快適性利便性向上に関する効果 223.6億円</p> <p>③地域間交流促進に関する効果 12.3億円</p> <p>④安全性向上に関する効果 35.5億円</p>	B/Cによる事業効果は依然として認められる。
	<p>【分析結果】</p> <p>・B/C=2.29</p> <p>総便益 B=246.1億円</p> <p>総費用 C=107.6億円</p>	<p>【分析結果】</p> <p>・B/C=1.99</p> <p>総便益 B=241.6億円</p> <p>総費用 C=121.7億円</p>	<p>【分析結果】</p> <p>・B/C=2.50</p> <p>(参考:旧方式はB/C=1.97)</p> <p>総便益 B=460.2億円 (254.6億円)</p> <p>総費用 C=183.8億円 (129.2億円)</p>	
	<p>【算出方法】</p> <p>※農林水産省「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(新方式) 農林水産省「解説 土地改良の経済効果」(旧方式)、 国土交通省「費用便益分析マニュアル(案)」、CVM法、トラベルコスト法</p>			
	<p>【受益者】 地域住民、府民、農家</p>			

	【再評価(2回目)時点】 (H20)	【再評価(4回目)時点】 (H30)	【再評価(5回目)時点】 (R5)	【変動要因の分析】
事業効果の定性的分析(安心・安全、活力、快適性等の有効性)	<p>【効果項目】</p> <p><安全・安心></p> <p>○安全で新鮮な農産物の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南河内地域で生産された安全で新鮮な農産物の提供 <p>○災害発生時の緊急輸送路、迂回路の確保</p> <p><活力></p> <p>○地域全体の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つの谷筋間の生活圏の連携・交流を促進 ・市域の交通ネットワークの確立 ・都市住民との交流型農業の推進、森林管理作業の向上 <p><快適性></p> <p>○農山村地域の豊かな自然環境の維持・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農体験、自然体験活動等への参画機会の増大 <p>○幹線道路とのアクセス改善による生活利便性の向上</p> <p>○豊富な地域資源の利活用を通じた、都市と農村の交流促進</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・大型農産物直売所や6次産業拠点の開設で、農産物等の流通改善が求められている。 ・台風等による豪雨被害や地震等を踏まえた災害時の緊急輸送路の確保や人口減少への対応に向け、安全・安心、活力、快適性の各観点から、本路線早期完成へのニーズが高まっている。
	<p>【受益者】</p> <p>地域住民、府民、農家</p>			
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	<p>①平成 6 年度</p> <p>②平成 8 年度</p> <p>③平成 25 年度</p>	<p>①平成 6 年度</p> <p>②平成 8 年度</p> <p>③令和 4 年度</p>	<p>①平成 6 年度</p> <p>②平成 8 年度</p> <p>③令和 7 年度</p>	
<進捗状況>	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 62.9% (67.9 億円/107.6 億円) ・工事費等 64.1% (57.6 億円/89.9 億円) ・用地費等 58.2% (10.3 億円/17.7 億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 88.0% (107.0 億円/121.7 億円) ・工事費等 86.8% (92.1 億円/106.1 億円) ・用地費等 95.5% (14.9 億円/15.6 億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 94.2% (121.7 億円/129.2 億円) ・工事費等 93.4% (106.1 億円/113.6 億円) ・用地費等 100.0% (15.6 億円/15.6 億円) 	

事業の必要性等に関する視点における判定 (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の輸送体制の強化、生活利便性の向上など、事業目的、必要性に変化はなく、事業効果も認められる。 ・河内長野市高向にある大型農産物直売施設「あすかてくるで河内長野店」や岩瀬にある6次産業拠点「大地の里友邦」の活性化、災害時等の緊急輸送路の確保など期待が高まっており、本農道での部分供用(H30.7)に続き、早期の全線完成供用が期待されている。 ・市域には歴史遺産や文化財、府立花の文化園等の農業関連施設などの貴重な地域資源があり、本農道の完成により交通利便性が向上し、都市と農村の交流が促進される。
-------------------------	---

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定 (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は国道371号側から着手し、用地買収は100%、工事は着手区間ベースで100%、事業費ベースで約94%の進捗があり、主要道路を結ぶ整備済み区間(国道371号～府道加賀田片添線)は部分供用開始(H30.7.30)しており、残事業も計画的な実施が見込まれることから事業継続する。
------------------------	---

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定 (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・本路線は、用地買収の進捗率が100%であり、工事においては、部分供用区間(約2.4km)を含め、国道371号側から約3.9kmで概成している。また、日野地区側でも橋梁が完成し、山間部の切盛土工等に着手しており、代替案立案等の余地はなく、早期完成に向け事業継続する。
-------------------------------	---

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	<ul style="list-style-type: none"> ①道路路面の緑化により、緑の回復に努める。 ②掘削による発生土を有効活用し、営農条件の悪い周辺農地を改善した。 ③小動物がはい上がれる構造とした水路整備を実施した。 ④本路線の整備により、周辺道路が渋滞緩和され、大気質への負荷物質の排出量の抑制などに寄与。
前回評価時の意見具申と府の対応	なし
その他	<p>【上位計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おおさか農政アクションプラン (R4.3) ・第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略 (R2.3) <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村総合整備事業「唐久谷地区」

6 評価結果

評価結果	<p>○継続</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性については変化がなく、事業効果が認められる。 <p>事業進捗も図られていることから、事業効果の早期発現をめざし事業を継続する。</p>
------	--